

平成27年第3回定例会 9月7日

日程第2. 認定第1号 平成26年度南風原町一般会計歳入歳出決算認定について

○議長 宮城清政君 日程第2. 認定第1号 平成26年度南風原町一般会計歳入歳出決算認定についてを議題とします。それでは、提出者から提案理由の説明及び決算の概要説明を求めます。副町長。

○副町長 国吉真章君 それでは、認定第1号以降については、議長の許しを得ましたので私のほうから提案させていただきたいと思えます。

認定第1号 平成26年度南風原町一般会計歳入歳出決算認定について 平成26年度南風原町一般会計歳入歳出決算を、地方自治法第233条第3項の規定により、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付します。

平成26年度南風原町一般会計歳入歳出決算報告書 地方自治法第233条第5項の規定により、平成26年度における南風原町一般会計歳入歳出決算の概要と主要施策の成果に関する報告書を別紙のとおり報告いたします。お配りしました資料はB4サイズの南風原町一般会計・特別会計歳入歳出決算書で、このなかに本件認定案件にかかる歳入歳出決算書、そして事項別明細書、実質収支に関する調書財産に関する調書、土地開発基金運用状況調査の順で綴っております。さらに別冊で平成26年度主要施策の成果に関する報告書と監査委員へ提出した決算調書資料をお配りしていますので併せてご参照いただきたいと思います。

それでは、3ページをお願いいたします。平成26年度南風原町一般会計歳入歳出決算の概要説明をいたします。本町の平成26年度一般会計の決算規模は、歳入140億7,397万3,000円、歳出129億5,484万8,000円で、前年度と比較して歳入8億4,055万1,000円、6.4パーセントの増、歳出で3,714万8,000円、0.3パーセントの減となっております。また、決算収支について見ますと、平成26年度歳入歳出差引額（形式収支）は、11億1,912万5,000円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源5,104万8,000円を控除した実質収支は10億6,807万7,000円となっており、この実質収支から前年度の実質収支1億7,727万9,000円を差し引いた単年度収支8億9,079万8,000円に財政調整基金積立金9,389万2,000円、繰上償還金を加え、財政調整基金積立金取崩額11億9,303万1,000円を控除した実質単年度収支は、マイナス2億834万1,000円となっております。

次に、歳入の決算概要について説明いたします。主な歳入項目における自主財源・依存財源別の増減率を前年度と比較した場合、自主財源は8億8,067万2,000円、17.4パーセントの増、依存財源は4,012万1,000円、0.5パーセントの減となっております。まず、自主財源の大部分を占める町税においては、1億4,508万5,000円、4.2パーセントの増で、税目別では町民税が人口増に伴う納税義務者の増や収納対策強化による徴収率の増等により9,975万1,000円、7パーセントの増、固定資産税が家屋の新築増や滞納整理強化により5,543万6,000円、3.3パーセントの増、軽自動車税が登録台数の増により240万1,000円、2.5パーセントの増、町たばこ税が税率の引き上げの影響で消費本数が減ったことにより1,250万3,000円、4.4パーセントの減となっております。その他の自主財源については、分担金・負担金が法人保育園の保育料の増等により1,185万円3.6パーセントの増、繰入金で財政調整

平成 27 年第 3 回定例会 9 月 7 日

基金の取り崩し等により 9 億 9,332 万 8,000 円、407.6 パーセントの増となっております。これに対し、依存財源は県支出金が宮城地区畑地かんがい排水等整備事業の完了等により 1 億 2,599 万 3,000 円、4.8 パーセントの減、国庫支出金が臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯特例給付金給付事業の皆増等により 1 億 7,171 万 5,000 円、10.5 パーセントの増となっております。

続いて、歳出の決算概要について説明いたします。歳出の各経費別（性質別）の決算は、義務的経費で対前年度比 4 億 5,786 万 4,000 円、8 パーセントの増になっております。項目別では、人件費において職員給及び嘱託員報酬の増により 1 億 1,447 万 8,000 円、7 パーセントの増、扶助費が子ども医療費助成事業において対象を中学校卒業までに拡大したことや認可保育園運営費補助金、介護給付・訓練等給付事業の増等により 3 億 4,158 万 5,000 円、11 パーセントの増となっております。

次に、投資的経費が対前年度比 2 億 8,817 万 5,000 円、12.4 パーセントの減になっており、普通建設事業が安心子ども基金事業の皆減や黄金森公園整備事業費の減によるものとなっております。またその他の経費については、物件費で沖縄振興特別推進交付金を活用した無線インフラ・観光システム構築委託料等の増により 6,536 万 1,000 円、3.7 パーセント増となっているものの、積立金で財政調整基金積立金の減等により 7,688 万円、40.8 パーセントの減、操出金が国民健康保険特別会計へのその他一般会計操出金 1 億 7,250 万円皆減の減等により 1 億 6,597 万 4,000 円、10.5 パーセント減になっており、その他の経費全体では 2 億 683 万 7,000 円、4.2 パーセントの減となっております。一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 91.5 パーセントで 1.3 パーセントの微増となっております。経常収支比率増の主な理由は、同比率を算出する式の分子となる経常経費充当一般財源等（人件費、物件費、扶助費、公債費、操出金等）が 2 億 881 万円増え、分母である経常的一般財源等も地方税の増等により 1 億 4,826 万 6,000 円増えておりますが、分子の増が大きいことによるものです。平成 20 年度より赤字決算が続いている国民健康保険特別会計の影響により、昨年度は連結実質収支が赤字となったことから、平成 26 年度は一般会計において実質収支を大幅に黒字にするため財政調整基金を取り崩したことで財政調整基金残高は減となりました。国民健康保険特別会計の赤字決算については、十分に注視するとともに、毎年増加傾向にある扶助費をはじめ各特別会計への操出金の増加、嘱託職員増による人件費の増や沖縄振興特別推進交付金を活用した事業の実施等、今後増加する財政需要に対応するために引き続き「将来にわたって安定的な財政運営」に努めることを記し、平成 26 年度の決算概要といたします。次ページ以降に一般会計歳入歳出決算状況、一般会計歳入決算状況（性質別）一般会計歳出決算状況（目的別）の表もお付けしていますので、お目とおしをお願いしたいと思います。決算調書資料については、のちほど総務部、民生部、経済建設部以下、順次各部より説明させていただきますので、よろしくご審議のほどお願いいたします。以上であります。

○議長 宮城清政君 ただいま副町長から概要説明提案が終わりました。本日は、代表監査委員が出席されていますので、代表監査委員より平成 26 年度南風原町歳入歳出決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書について概要の説明を求めます。稲福代表監査委員。

平成27年第3回定例会 9月7日

○代表監査委員 稲福 清君 平成26年度南風原町一般会計歳入歳出決算審査意見書、南風原町基金運用状況審査意見書について報告したいと思います。お手元資料の1ページをお願いします。審査についてであります。審査の対象は、平成26年度南風原町一般会計歳入歳出決算、平成26年度南風原町特別会計歳入歳出決算（国民健康保険・下水道事業・土地区画整理事業・農業集落排水事業・後期高齢者医療）、平成26年度各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書であります。

審査の期間は、平成27年7月6日から8月14日まで審査を行いました。監査委員は、私と上原喜代子さんであります。

審査の方法 この審査にあたっては、決算書、関係帳票及び証拠書類等に基づき、さらに必要資料の提出を求めるとともに、関係者の説明を聴取し、すでに実施した監査等の結果も参考にして、監査基準によるほか次の諸点に主眼をおいて実施しました。決算書の計数は正確であるか。収入済額は収入受入書と、支出済額は証憑書類と符合しているか。調定の時期は適正に行われているか。予算の流用、予備費の充用は適正になされているか。予算の執行はその目的に添って適正に行われているか。会計年度及び会計間の独立の原則は守られているか。財産管理は適正に行われているか。財政運営は健全かつ効率的に行われているかであります。

2ページの審査の結果であります。平成26年度一般会計及び特別会計決算額は、関係帳票、証拠書類とも合致しており、決算書の計数は正確であると認められた。各会計の歳入歳出の執行、収入支出の事務処理及び財産の管理については、おおむね適正に行われたものと認められた。

決算の概要であります。各会計の総括 平成26年度の各会計の決算を総括してみると、下記表のとおりであります。歳入決算額210億519万円、歳出決算額206億1,032万4,000円で、歳入歳出差引額3億9,486万6,000円となり、前年度を5億3,471万9,000円上回る額であります。翌年度に繰越すべき財源は、8,117万2,000円で、実質収支額3億1,369万4,000円の黒字となっております。歳入決算額は、調定額に対して収入率92パーセントで210億519万円が収入済額となっております。歳出決算額は、執行率86.1パーセントで206億1,032万4,000円が支出済額であり、翌年度への繰越額は19億9,656万6,000円であり、不用額は13億4,407万1,000円となっております。

3ページ、4ページ、5ページで一般会計について述べております。それから、6ページの国民健康保険、7ページの下水道事業、8ページの土地区画整理事業、9ページの農業集落排水事業、10ページの後期高齢者医療について述べております。11ページ、12ページで財産に関する調書となっております。これらについては省略したいと思います。

次に、13ページであります。審査意見 平成26年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各事務事業は、総じて順調な成果を収めているものと認められました。今後とも次の点に留意し、なお一層適正な事務処理を行い、業務の適正かつ効率的執行に努められるよう望むものであります。

1番の予算の執行についてであります。調定について 年度末の出納整理期間中に、一般会計において150件9億8,411万4,000円（対前年度4件減、4億7,852万6,000円の増）、特別会計において41件4億6,178万6,000円（対前年度1件減1億2,814万6,000円減）の調定行為がなされています。大部分が国・県からの交付金等の確定通知の遅れ及び歳入側からの通知の遅れによるものであるが、

## 平成27年第3回定例会 9月7日

依然として一部には調定の遅延、数値の錯誤、訂正等によるものが見受けられました。調定は、歳入を徴収しようとする場合において、その内容を調査して収入金額を決定する内部的意思決定行為であります。まだ大部分に調定の遅延（一般会計では43件、特別会計では4件）、錯誤等が見られるので今後とも調定の手続きにあたっては規則の定めにもとって時機を失しないよう適切な事務処理に努められたい。

2番目の収入未済額についてであります。収入未済額は、一般会計11億771万1,000円で前年度に比べ4億5,118万3,000円、率にして68.7パーセントの増加となっております。特別会計7億381万8,000円で、前年度に比べ8,168万円、率にして13.1パーセントの増加となっております。国・県からの交付金等以外の収入未済額は、次表のとおりであります。収入未済額の解消については、関係部署で法的措置等を含め各種の努力はなされておりますが、収入未済額は依然として多額であります。景気の低迷等から徴収業務の環境は厳しさを増していると思われるが、納税者の負担の公平と財源確保の観点から引き続き収入未済の実態把握に努め、督促や滞納処分等それぞれに応じた適切な債権管理を行うことにより収入未済額の解消と新たな発生防止についても取組を強化されたい。なお、保育園保育料及び主食費（滞納繰越分）と学校給食収入（滞納繰越分）において、収入未済額に長期間動きがないものが見られます。これについては適宜対処されたい。

不納欠損額についてであります。本年度の不納欠損額は、一般会計で個人町民税74件269万8,000円、法人町民税3件8万9,000円、固定資産税42件358万7,000円、軽自動車税55件33万2,000円となっております。特別会計では、国民健康保険税192件853万6,000円となっております。これら不納欠損処分は、滞納者が行方不明、不在がちで面接できない者、倒産、生活困窮者等の理由があるとして地方税法第18条5年時効、同法第15条の7第4項3年時効及び同法同条第5項即減に基づくものであります。債務者個々の実態把握に努め、滞納処分等関係法令に基づく措置については、十分に調査・検討及び滞納処分時期等に注意し、債権の適切な管理及び処分に努められたい。財政事情の厳しい折、税収等の自己財源の収納には鋭意総力を結集して極力不納欠損額の減少を図られたい。

次の予算の流用、充用については、省略します。15ページの不用額について、繰越明許費についても省略したいと思います。

7番目の税収等の徴収強化について 町税の収納状況の最近5カ年を比較してみると、22年度93.9パーセント、23年度95.3パーセント、24年度96.1パーセント、25年度97.1パーセントと推移しており、平成26年度は97.8パーセントで前年度比0.7パーセント増と伸びになっています。また、現年度分の徴収率が高水準であるにもかかわらず、5年続けて上昇しており、26年度が99.2パーセントとなっているのは、絶え間なく徴収強化を図っている成果であります。滞納者に対しては、十分なる事前調査を行うとともに、地方税法に定めのある滞納者の財産差押え等を含めて債権の管理及び滞納処分のさらなる徴収強化に努められたい。次に、国民健康保険税の収納状況も厳しい状況にあるが、最近5カ年の現年度課税分の収納状況を比較してみると、22年度95.1パーセント、23年度95.2パーセント、24年度95.6パーセント、25年度96.6パーセントと推移しており、平成26年度は97パーセントで前年度比0.4パーセント増と伸びになっています。滞納繰越分を含めた26年度徴収率は、82.2

パーセント、前年度比較1.7パーセント増となっています。県内の市町村もかなり厳しい状況にありなお一層、調査・研究、工夫、関係部署間との連携強化等を実践して、現在の高水準を維持しながら効率的な徴収事務に努められたい。学校給食費現年度分の最近5カ年の収納状況は、22年度以降95パーセント台から増減を繰り返しているが、25年度は96.5パーセント（前年度比較1.4パーセント増）となり、26年度は98.1パーセント（前年度比較1.6パーセント増）となっています。26年度は、給食費の収入額2億98万1,665円に対し、給食賄費2億1,172万9,583円で、1,074万7,918円の持ち出しとなっています。学校給食費と給食賄費は、次表のとおりであります。学校給食費は、25年度から幼稚園給食の開始に伴い、調定額が増の傾向にあります。学校給食費の滞納繰越分は収入額が1,764万8,000円で対前年度比1,419万9,000円増（411.6パーセント増）となりました。入学時における学校給食に関する保護者説明会を開催、滞納者との分割納付制約相談等の取組が収入未済額的大幅圧縮につながっており、今後とも継続して徴収強化に努められたい。一方、学校給食の収入未済額は以前多額（平成26年度は7,284万4,000円）であり、学校給食費負担金の公平・公正を欠いていると言える。この収入未済額に長期間動きがないものがあるので、滞納処分等関係法令を十分に調査・検討し、適宜対処されたい。また、収入未済額のなかには、不納欠損に結びつくものが見られる。滞納者に対しては、債務者個々の実態把握に努め、債権の適切な管理及び処分に努められたい。債権回収について、法的手段を含めた新たな方策等の調査研究を図り、徴収体制の強化に鋭意努力されたい。

8番目の下水道使用料の徴収についてと次ページの財産の管理については省略します。

3. 財政運営についてであります。財政運営について、その概要を例年にならって財政指数を参考にしながら総合的に捉えてみた。1番目、実質収支比率であります。財政運営の健全性の確保の点からは、実質収支額が黒字であるということが必須の要件となるが、その黒字額は標準財政規模の3パーセントから5パーセントであることが望ましいとされています。本年度の実質収支比率は、16.5パーセントで前年度2.8パーセントから前年度比較13.7パーセント増と過去10年間において最も高くなっています。今後とも適度の収支額の確保に努められることが望まれます。2番、財政力指数であります。この指数は、地方交付税交付金の算定に使われる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値をいい、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自前で調達できるかという財政基盤の強さを表す指標として用いられます。この指数は「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。本年度の財政力指数は、0.557で前年度の0.573より0.016下がっています。今後とも自主財源の確保に一層努められるよう望むものであります。3番、経常収支比率であります。この比率は、人件費、公債費等の容易に縮減することができない経費に対し、町税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断しようとする指標であります。この比率の目安としては、おおむね65パーセントから75パーセントの間に分布することが望ましいとされており、比率が低いほど弾力性があることになり、一般財源に余力があることとなります。本年度は、91.5パーセントで前年度90.2パーセントより1.3パーセント高くなっています。今後とも財政の硬直化防止と弾力性の確保に努めることが求められます。4番、公債費負担比率であります。この広津は、公債費にかかる財政負担の度合いを判断する指標の一つで

## 平成27年第3回定例会 9月7日

現実に歳入のあった一般財源と起債発行経費を含む公債費に充当された一般財源等の割合を示し、税の徴収率の高低、地域総合整備事業債等事業補正対象事業の多寡など、団体の事情が反映される指標で、15パーセントが警戒ライン、20パーセントが危険ラインとされています。公債費は、一般会計10億2,795万8,000円、土地区画整理事業1億6,702万5,000円の公債費合計額で算出されます。本年度の公債費負担比率は14.4パーセントとなり、前年度15.7パーセントより1.3パーセント減少しています。このほかに特別会計において、国民健康保険157万2,000円、下水道事業1億8,015万9,000円、農業集落排水事業560万6,000円の公債費の償還があります。なお、債務負担行為で翌年度以降の支出予定額は、3,694万8,000円となっています。内容は、次表のとおりであります。今後は、土地区画整理事業（下水道事業、土地区画整理事業）への操出や負担金等の増加も予想され、町民の多様な行政需要に対応し事務事業を推進するには必然的に地方債に依存することになるため、公債費の動向には特に留意して健全財政に努めることが望まれる。以上、申し述べた基本的要素となる観点から財政運営について検討を試みた。上記実質収支比率にも見られるように、本年度の実質収支比率は16.5パーセントで前年度2.8パーセントと比較して急激な増となっています。その要因として、平成26年度南風原町一般会計補正予算（第10号）にて平成26年度連結実質収支額が赤字にならないための対応として財政調整基金を取り崩して予備費へ9億5,000万円の増額補正を行ったことが挙げられます。実質収支比率は、高いほどよいわけでもないことから今後とも適度の収支額の確保に努められたい。次に義務的経費の増加が著しく、扶助費の前年度11パーセントの伸び率が主な要因として挙げられます。また地方債は250億7,504万1,000円で、そのうち一般会計等繰入見込額が169億5,481万2,000円で、基金残16億1,494万2,000円を差し引いた残高は153億3,987万円を超える状況であります。今後とも経常収支比率、公債費負担比率等に留意し健全財政の保持に努められるよう望むものであります。地方債の明細は、次表のとおりです。

厳しい財政事情のなかで、積極的に行政需要に対処して財政運営がなされたことは評価される所であり、本町財政の極めて厳しい状況下にあることを踏まえて、人件費、扶助費及び公債費等の義務的経費の動向に特に配慮し、財政基盤の強化に努められたい。また、事務事業の執行の際には選択と集中やスクラップ&ビルド等を図り、特に公債費の増の要因となる普通建設事業の実施にあたっては十分検討をし、また財源の確保に一層努め、健全な財政運営を図られたい。

なお、次のことに適切な措置を執られるよう要望します。1番、職員服務についてであります。平成26年度決算審査をとおして、部署を問わず事務執行全般について、錯誤や失念、事務引継不足等があり、「源泉所得税の徴収漏れによる延滞税及び不納付加算税」及び「沖縄県市町村特定処理支援事業補助金への交付申請漏れ」は、職員間における事務引継ミス、チェック体制の甘さ等が考えられます。職員服務については、自己研鑽やOJT（On the Job Training）だけでなく、組織としてミスを防ぐよう体制づくりに努めるよう要望します。2番、沖縄振興特別推進交付金事業についてであります。それから、3番の国民健康保険特別会計についてであります。21ページの4番、指名競争入札事務についてであります。指名競争入札事務は、南風原町契約規則（平成20年南風原町規則第11号）及び南風原町建設工事にかかる最低制限価格設定基準要綱（平成23年南風原町要

平成 27 年第 3 回定例会 9 月 7 日

綱第 14 号) 等の規定にしたがった事務執行が求められます。今般、公共工事の品質確保の推進に関する法律(平成 17 年法律第 18 号)の規定によって、設計書金額と予定価格を同一とする社会情勢であることから、関係する根拠規定を精査した上で例規等を整備するよう要望します。

次に、むすびであります。平成 26 年度の一般会計及び特別会計決算は、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計は増額決算となり、一般会計及び土地区画整理事業特別会計はほぼ同額を推移した減額決算であり、農業集落排水事業特別会計については減額決算となっています。財政は、総じて健全に運営されてきました。一般会計及び特別会計を総括した実質収支額が、昨年度のマイナス 3 億 887 万 6,000 円の赤字決算から一転し、今年度は 3 億 1,369 万 4,000 円(6 億 2,257 万円の増額による)の黒字決算をもって翌年度に引き継いだことは、健全な財政運営、財源確保の見通し、財政収支の均衡保持に配慮した結果であります。ただし、国民健康保険特別会計においては、収支の均衡が得られず、6 年続けて次年度予算から繰上充用をして対応しています。社会の高齢化が進むなかで、本町の国民健康保険加入者の 1 人当たりの医療費は年額 31 万 1,000 円(前年度 30 万 5,000 円)で、対前年度比 1.7 パーセント増となっており、依然として高い状況にあります。この 10 年間を見ますと、平成 17 年度は年額 21 万 2,000 円であり、10 年間で 9 万 9,000 円増加しています。この医療費の抑制対策は、喫緊の課題であり、抜本的解決が急がれますが、保健福祉課及び国保年金課が連携し、国保データベースを活用した南風原町保険事業実施計画(データヘルス計画)等の取組があります。同事業を含む町民への健康づくりに関する諸施策を実践していくことで、中長期的に南風原町民の医療費が削減されるよう今後とも取り組まれます。

さて、平成 26 年度は、ハード面においては、黄金森公園整備事業、ウガンヌ前公園整備事業、宮平学校線街路事業、町道 10 号線道路改良事業、J A ファーマーズへのアクセス道路整備として町道 150 号線道路改良事業及び町道 276 号線道路改良事業、津嘉山北土地区画整理事業、下水道事業等があり、ソフト面においては、地域人権啓発活動活性化事業、対象年齢を拡充したこども医療費助成事業、消費税率の引上げによる影響を緩和するための 2 つの給付金事業(臨時福祉給付金事業及び子育て世帯臨時特例給付金事業)、住宅リフォーム支援事業補助金、新規就農総合支援事業、パノラマ観光カメラライター育成事業等が行われ、教育面では北丘小学校大規模改造工事、体育館を整備する防災機能強化事業(南風原小学校及び翔南小学校)、各種スポーツ大会など町民生活に密着した幾多の施策が推進されて、成果を収めたことは評価されるところであります。

また、3 年目を迎えた沖縄振興特別推進交付金事業(一括交付金)を利用した主な事業を記してみますと、長寿県復活食の応援事業、南風原物産展実行委員会補助金、プロスポーツ春期キャンプ受入れに伴う黄金森陸上競技場トレーニング室備品購入事業、避難通路実施設計委託として津嘉山小学校南側及び北丘小学校西側、子ども平和学習交流事業、民族芸能交流会事業等が行われました。平成 26 年度一般会計決算は、自主財源では基幹である町税が対前年度比 1 億 4,508 万 5,000 円増となっております。繰入金の対前年度比 9 億 9,332 万 8,000 円増、伸び率 407.6 パーセントに加え、自主財源は対前年度比 8 億 8,067 万 2,000 円増、伸び率 17.4 パーセントとなり、自主財源比率が対前年度比 4 ポイント増となっています。次に、依存財源は、県支出金が対前年度比マイナス 1 億 2,599 万 3,000 円減であ

平成27年第3回定例会 9月7日

り、町債及び地方交付税等も対前年度比で減となり、依存財源比率が対前年度比4ポイント減となっています。町民の意識として、南風原町の財政は豊であるというイメージがあるが、依然として依存財源の比率が高く厳しい財政運営となっています。以上のように、厳しい財政状況が続くなか、南風原町まちづくり基本条例の基本理念及び基本原則を意識したまちづくりと第四次総合計画の長期展望のまちづくり、第三次南風原町行政改革大綱に基づく計画のもと、行政改革の進捗と主要施策の成果等に鑑み、安定した財源の確保に努め、限られた財源のなかで引き続き歳出の効率化・重点化を図り健全な財政運営と行政改革を認識し、町勢のさらなる進展と町民福祉の向上増進に寄与されるよう、一層のご尽力を望むものであります。

24ページから47ページまでは、別紙資料となっております。

基金の運用状況について述べたいと思います。48ページをお願いします。基金の運用状況であります。審査について 地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された南風原町土地開発基金については、法令、条例に基づいて適正かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどについて審査を実施しました。審査の結果及び意見 審査の結果、この基金の運用状況の計数は、証憑書類、預金等とも合致していて正確であることを認めました。また、基金は設置目的に沿って運用されていると認めました。

運用の概要であります。南風原町土地開発基金 南風原町土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため南風原町土地開発基金条例（昭和49年条例第10号）により設置されたもので、平成26年度末の基金の額は2億1,470万2,000円となっています。運用状況は以下のとおりであります。平成26年度は、南風原町土地開発基金管理運用規則第4条の規定に基づく資金の貸付けについてはありませんでした。平成26年度は、土地開発基金預金利子54万9,000円で、南風原町土地開発基金条例第6条の規定により一般会計に収入されています。以上です。

○議長 宮城清政君 稲福代表監査委員より説明を受けておりますので、ただいまより代表監査に対する平成26年度南風原町歳入歳出決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書についての質疑に入りますが、監査委員より提出された意見書内に留めていただきたいと思います。それでは、質疑に入ります。質疑はありませんか。8番 花城清文議員。

○8番 花城清文君 代表監査、お疲れ様でした。数字とにらめっこですね。緊張のなかでお仕事なさったと思います。ちょっと安心しました。私も質問をしようと思って事前に通知をしておりましたが、市町村特定処理支援事業、これは不発弾処理だそうです。これも代表監査委員が意見書のなかで事務処理のまずさをきちんと説教されていますので良かったと思います。それは見逃してしまっただけで触れていないのではないかと感じていたのですが、代表監査委員が意見のなかで触れていただいて、ありがとうございます。納税者である町民の公金・税金は一円たりとも無駄にしてはならないと思っています。大事に扱うものだと思います。そういった意味できちんと報告をされて、そのご苦労

平成27年第3回定例会 9月7日

に対して経緯と感謝を申し上げます。

ところで、2点ほど質問をさせていただきます。2ページで、歳出決算が執行率86.1パーセントで、不用額が13億4,407万1,000円となっています。その計上をするとき、執行部はきちんとした見積もりであるとか年度内で事業執行するという解釈で予算計上をしていきます。必要だということで、その数字は必要だということで予算計上されたと思います。かなりの額が不用額として出たというのは、当初の予算計上をするときの見積もりであるとかそういったものに対する甘さと言うのか、そういったことはなかったのでしょうか。ご指摘されたことがありましたら、そのケースも答えていただけますか。

もう1つ、4ページです。予算執行率が前年度と比較して9.4パーセントの減になっています。そして、70.3パーセントの執行率です。これは先とも関連しますが、予算というのは単年度終了、その年度内にきちんと事業が執行できる、よほどのことがない限り執行できる。執行してはじめて町民に行政サービスができるものだと思っています。そういった意味で、なぜこれだけ執行できなかったのか。たとえば台風だろうと大雨が長く続いたとか工事現場が工事を執行できなかった、あるいは何かの都合で事業執行できなかったのか。それでも年間4回議会が開かれます。もし必要でなかったら一般財源に入ってきますので、当然議会において執行できないものについては年度途中でも補正予算であるとかそういった手続きは取れたのではないかと。それを取らないで13億あまりも不用額として執行していません。70.3パーセントというのは、何か問題があるかと思いますが、代表監査委員が監査をして、課あるいは部から代表監査委員に対して説明があったのかどうか教えていただけますか。

○議長 宮城清政君 稲福代表監査委員。

○代表監査委員 稲福 清君 1番目はよく聞き取れませんでしたので、4ページの平成26年度歳出、翌年度への繰越額12億8,975万9,000円についてだと思いますけれども、これについて主なものは町の10号線道路改良事業で、事業費が2億7,994万8,000円で予算を立てているようです。これについて執行したのが5,179万1,000円。残りの2億2,815万7,000円が、繰越額となっています。次に大きいのがウガンヌ前公園整備事業であります。この事業費が2億4,806万円で組まれておりまして、このうち執行したのが6,520万5,000円であります。差額の1億8,285万5,000円が繰り延べとなっております。担当からは物件補償で家屋の移転等に不測の日数を要した、宮平学校線の国道交差点において国道管理者及び公安委員会との協議に日数を要し執行できなかったということになっているようです。土木費関係が大きいです。それで、清文議員がおっしゃったように、途中で補正する余地があったのかどうかですけれども、その時期等については担当者に確認をしていただきたいと思います。

1番目はどういったことでしょうか。

○議長 宮城清政君 8番 花城清文議員。

○8番 花城清文君 4ページについては、理解できます。繰越明許で事業を継続していきますからそれは分かります。そういう事業があって、翌年度へ繰り越したということですから了解いたします。

私が申しあげました1番目は、不用額ですよ。13億4,400万円。しかも執行率が86.1パーセントかなり執行率が悪いと思っています。先にも申しあげました予算計上をするとき、いろんな調査をいろんな資料のなかでこれだけの予算が必要だということで予算を計上していきます。けれども、結果的には13億4,000万円の不用額が出たことは、私は理解ができません。予算計上したときの見積もりが甘かったのかどうか。担当課ではどのように説明をされたのか。もし大きな事業で監査委員が気になったことがあったら教えてください。質問の趣旨が分かりますか。では、お願いします。

○議長 宮城清政君 代表監査委員。

○代表監査委員 稲福 清君 失礼いたしました。不用額が多いということですよ。4ページの歳出の表によりますと、不用額が11億3,700万円となっております。これは下の説明でもありますように、主なものが予備費の9億6,250万3,000円です。何かと言いますと、副町長さんの報告にもありましたとおり、連結の実質収支を赤字にしないため、19ページにあります実質収支比率が大幅に増となっております。その要因として平成26年度連結実質収支額が赤字にならないための対応として26年度南風原町一般家計補正予算（第10号）において9億5,000万円の増額補正を行っているのです。これが要するに全部残ったということです。基本的にこれが全部不用額となっておりますので、そのために額が大きくなっております。先の4ページ11億3,762万4,000円が不用額となっていて、この主なものが予備費の不用額であります。どうしてそのようにしたかは、前年においては連結で赤字になったということで、赤字にしないための措置として補正予算10号で9億5,000万円予備費に入れております。これが基本的には全部残っております。それが一番の原因であります。

○議長 宮城清政君 8番 花城清文議員。

○8番 花城清文君 ありがとうございます。結果的には事業のためのものではなくて予備費が全額残っているということです。いつも気を付けていただきたいのは、事業費として予算を組んだもの町として予算計上したものが必要でなかったということはありませんとも限らないので、先に申しあげました町民にとってその年度で事業計画をしたものに対しては事業をきちんと執行して欲しい。そして早めに町民に行政サービスを提供していく、それだと思います。そういった意味で、執行部も大変だと思いますが、今後とも町民のための監査をよろしくお願いしたいと思います。了解しました。ありがとうございました。

○議長 宮城清政君 他に質疑ありませんか。

平成27年第3回定例会 9月7日

(「進行」の声あり)

○議長 宮城清政君 質疑なしと認め、これをもって代表監査委員に対する質疑を終わります。代表監査委員、たいへんありがとうございました。休憩します。

○議長 宮城清政君 休憩します。

休憩(午前11時04分)

再開(午前11時18分)

○議長 宮城清政君 再開します。それでは、各部長の詳細説明方法について説明申し上げます。まず、これまでの説明方法は、昨年と同様、決算調書資料を用いて説明をし、歳入については節ごとに予算現額調定額が100万円以上の差額理由、不納欠損額の主な処分理由、また収入未済額の原因となった主な理由について述べてください。歳出については、節において不用額50万円以上、50万円未満でも執行率が低い、あるいは未執行などを生じた主な理由を決算調書資料で説明していただきたいと思います。決算調書資料で説明が不十分な箇所があれば、決算書を用いて説明をしていただきたいと思います。

それでは、各部長に所管にかかる説明を求めます。総務部長。

○総務部長 新垣吉紀君 それではまず、総務部の決算概要説明の前に、先ほど代表監査委員よりありました平成26年度歳入歳出決算状況の意見書のなかでご指摘を受けた件についてご報告とお詫びを申し上げます。所得税の徴収割に起因する2款1項1目22節、延滞金及び不納付加算税。これは決算調書30ページにございます。63万4,000円が延滞金と不納付加算税になっています。これは個人との委託等の報酬費の支払で源泉徴収するべきをしていなかった部分の延滞税と加算税となっております。

それからもう1点でございますが、決算書16ページでございます。14款2項1目9節、沖縄県市町村特定処理支援事業補助金、この収入額499万8,000円となっております。しかしながら、この事業は26年度、実際の不発弾処理をしております、本来ならその95パーセントに当たる663万7,000円が補助金として歳入されるべきでございました。しかし、ご指摘のとおり、この補助金申請漏れによって最初の3件分、額にして163万9,000円の歳入漏れが発生しております。ご指摘のございましたように、今回このような事態が発生して、議会、それから町民の皆さんへ多大なご迷惑をおかけしたことに対して深くお詫び申し上げます。今回のこの事態とご指摘を真摯に受け止めて、再度、全職員が事務執行の制度の理解と適正な事務執行に努め、各部署が組織的なチェック機能を強化して再発の防止に取り組んでまいります。なお、特に不発弾処理につきましては、具体的な対応策としましてフローチャート等を作成しております。それから、決済時の添付資料の追加等々、それにつきましては後日委員会で詳しくご説明させていただきたいと思います。

それでは、総務部各課の決算の概要を説明いたします。まず、総務課にかかるものについてでございます。決算調書34ページから36ページの歳入予算額と調定の増減100万円以上の差と歳出の50万円以上の不用額については、歳出2款3節の各時間外勤務手当については、見込みよりも当該勤務時

## 平成27年第3回定例会 9月7日

間が減少したことによるもので、その他につきましては説明の欄にもございますが補正を行うべきところを失念により行わなかったということによるものでございます。未執行予算につきましては、決算書27ページ、2款1項3節でございます。16節、原材料費4万円は、原材料費の対象となる補修等がなかったためでございます。それから31ページ、2款2項1目9節、の旅費は、固定資産評価審査委員でございますが、この審査申し出がなかったことによるものです。

続きまして34ページ。2款4項5目、農業委員会委員選挙費、7節、8節、9節。それから、35ページから36ページの2款4項8目、町長選挙費、8節、14節は当該選挙が実施されなかったことによるものです。

続きまして決算書59ページ9款1項2目、災害対策費、1節、報償費及び9節、旅費については、防災計画等の改正がなく防災会議を開催する必要がなかったためでございます。

続きまして、企画財政にかかるものです。決算調書45ページ。予算額と調定額の差額があるものについては、2款2項1目1節、自動車重量税譲与税、それから9款1項1目1節、地方交付税は、いずれも交付決定が3月下旬のため最終補正に間に合わなかったことによるもの。それから、14款2項1目11節、総務費、県補助金は、沖縄振興特別推進交付金事業費の確定時期が最終補正に間に合わなかったことによるもの。17款1項、基金繰入金については、地域づくり推進事業の執行残によるもの。46ページ20款、地方債につきましては、それぞれの事業の説明のとおり事業費の確定によるものです。歳入の予算と調定に100万円以上の差がある事業につきましては、事業費の確定する時期が最終補正に間に合わなかったことがその理由となっております。未執行予算につきましては、決算書37ページ、2款5項目、統計調査費3節、職員手当の未執行は、農林業センサスと経済センサス基礎調査及び商業統計調査で、職員の時間外勤務手当費を計上しておりましたが、時間外勤務を行わずに完了したことによるものです。

続きまして住民環境課にかかるものです。決算調書の54ページをお願いします。予算額と調定額に100万円以上の差があるものにつきましては、19款5項6目1節、雑入196万7,317円は、町指定ごみ袋売上が予想額に届かなかったためのものです。続きまして、歳出50万円以上の不用額は、4款2項1目19節、負担金、補助金及び交付金150万円につきましては、住宅用太陽光発電導入支援補助申請件数が予想を下回ったことによるものです。未執行予算につきましては、決算書46ページをお願いします。4款1項4目、環境衛生費1節、報償費4万5,000円と9節、旅費9,000円は、公害対策審議会委員への諮問がなかったため、当該会議を招集する必要がなかったことによるものでございます。

次に、税務課にかかるものについてです。決算調書57ページ、収入未済額調べ。平成26年度の町税の現年度及び滞納繰越分の調定額36億8,890万352円、収入済額36億257万1,936円、調定額及び収入済額からそれぞれ不納欠損額と還付未済額を除いた額は、調定額合計36億8,219万4,108円、収入済額36億166万8,385円となり、町税全体の徴収率は97.8パーセント、対前年度比で0.7ポイントの増となっています。次に収入未済額について説明します。町税における収入未済額の合計は、2,149件、8,052万5,723円で、内訳は個人住民税が774件2,585万4,365円、法人町民税が41件、262万6,500円。固定資産税660件、4,920万5,556円、軽自動車税674件、283万9,302円となっています。町税

平成27年第3回定例会 9月7日

全体として対前年度比件数で184件、金額2,239万5,865円の減額となっています。それにかかる滞納理由としては、経済的理由が最も多く、その他に所在不明、また少数ではございますが納税意識の希薄等が原因となっている場合もございます。

続きまして不納欠損についてご説明します。不納欠損調べにある不納欠損については、件数174件、金額670万6,244円となっております。その内訳は、地方税法第15条の7第5項による即時消滅が3件、2,550円。同法第15条の7第4項による滞納処分の執行停止後3年経過が99件、518万8,883円で、これにつきましては徴収努力を続けてきましたが、調査等の結果、財産及び支払能力がないと判断して、やむを得ず不納欠損処分としました。また、鋭意調査を行ってきたにもかかわらず、所在または財産の不明でどうしても納税義務者と接触することができず、同法第18条の事項によるものが72件、金額として151万4,811円となっております。

次に、決算調書105ページから108ページの予算現額と調定額に100万円以上の差があるものにかかる町税の1款1項、町民税から3項、自動車税の予算額の算定につきましては、調定額に徴収見込率を乗じて行っていることから差額が生じる結果となっております。108ページの4項1目1節、町たばこ税と、次ページの19款1項1目1節、延滞金につきましては、それぞれ見込みとの増減の差があったことによることが理由です。14款3項1目1節、徴収委託料につきましては、最終補正で対応すべきところを行っておりませんでした。税務課にかかる50万円以上の不用額はありませんでした。

最後に、総務部各課に該当している歳出50万円以上の不用額と予算現額と調定額の差が100万円以上あるもののうち、性質上やむを得ない理由のあるものを除いて予算執行状況の確認を行っていただければ最終補正で対応できたものが前年度に引き続きございました。それにつきましても、事務改善に努めてまいりたいと思います。以上で、平成26年度総務部にかかる決算の概要説明といたします。

○議長 宮城清政君 民生部長。

○民生部長 知念 功君 それでは続きまして、民生部各課にかかる平成26年度一般会計歳入歳出決算状況について、決算調書と決算書でご説明いたします。まず、こども課にかかる決算状況についてご説明します。決算調書160ページをお願いします。歳入の各目の節における予算現額と調定額との差額が100万円以上あるものが5件ありました。1件目は、11款1項1目2節、保育料及び主食費で670万8,300円の差がございます。これは予算計上の際に、平成25年度の滞納繰越分収納率を基に144万1,000円を予算計上しましたが、調定で滞納繰越分全額が814万9,300円になったことにより差額が生じております。2件目は、13款1項1目14節、児童手当国庫負担金で、161万2,668円の差があります。これは過去の児童手当支払額の伸び率を基に6億470万7,000円を予算計上しましたが、実績により調定額が6億309万4,332円となったことにより差額が生じました。次に、161ページをお願いします。3件目でございます。14款2項2目1節、社会福祉費補助金で193万円の差があります。これは、こども医療費助成を中学卒業まで拡充したことで母子・父子家庭医療費助成においても伸びがあるのではないかと予測して182万1,000円を補正増額し1,030万4,000円を計上しました。しかし、実

平成27年第3回定例会 9月7日

績が837万4,000円となったことによる差額が生じております。4件目は、14款2項2目4節. 児童福祉費補助金で、267万7,000円の差がございます。こちらに関しましては、10の事業細目の合計でこの額になっておりますが、主な要因は新すこやか保育事業補助金において前年度実績を基に予算計上してはいたしましたが、実績により調定額が144万3,000円減となったことによる差額であります。次のページをお願いします。5件目は、14款2項3項12節. 子ども医療費補助金で904万1,000円の差がございます。これは助成対象を中学卒業までに拡充した最初の年度のため、大きく伸びると予測し4,922万4,000円を計上しましたが、実績が4,018万3,000円となったことによる差額となっております。

次に、歳出の目ごとの節において50万円以上の不用額についてであります。160ページをお願いします。こども課に関しては7件ございます。1件目が3款2項1目19節. 負担金、補助及び交付金で557万439円の不用額です。これは認可外保育事業補助で106万2,393円、認可外保育事業単費で146万8,550円、認可保育園事業単費で87万2,800円、認可外保育施設環境整備事業補助金で216万6,000円の4つの事業での実績による執行残となっております。2件目は、3款2項1目29節. 扶助費で、465万7,019円の不用額があります。これは児童手当について過去の支払額の伸び率を基に8億6,494万1,000円を予算計上してはいたしましたが実績が8億6,426万円となり、68万1,000円の不用額となっております。また、母子・父子家庭医療費助成金において、医療費助成の対象を中学卒業まで拡充した初年度となることから、母子・父子家庭分についても大きく伸びるのではないかと予測しまして予算計上しましたが、見込んでいた申請件数より実績が下回ったことにより397万6,019円の不用額となっております。次のページをお願いします。3件目の3款2項2目7節. 賃金128万5,484円は、宮平保育所での保育士や調理員の年休や週休代替等の取得が見込みより少なかったために不用額となっております。4件目の3款2項2目19節. 負担金、補助及び交付金197万4,570円は、認可保育園運営費及び主食費負担金において最終補正を行ったもののさらに実績が下回ったために不用額となっております。次に162ページをお願いします。5件目の3款2項3目19節. 負担金、補助及び交付金103万円は、学童クラブ開所時間延長支援事業補助金において補正減額を行わなかったことにより94万円が不用額となりました。6件目の4款1項1目13節. 委託料137万1,635円については、保健福祉課で説明したいと思います。次のページをお願いします。7件目の4款1項1目20節. 扶助費1,354万5,302円の不用額のうち、こども課分が1,154万3,331円あります。子ども医療費助成事業において平成26年度が中学卒業まで拡充した最初の年度であったため、やはり伸びが大きくなるだろうと予想しまして予算を見積もりましたが、見込みを下回りまして1,154万3,331円が不用額となりました。

次に同じく決算調書の112ページをお願いします。こども課における収入未済額調についてでございます。保育料及び主食費の収入未済額となります。現年度分が112件、447万4,190円、滞納繰越分が55件、588万9,000円、合計で167件、1,036万3,190円となっております。今後、保育料滞納催促については、収納体制を強化し収入未済額の縮減に努めてまいりたいと思います。未執行予算につきましては、決算書38ページをお願いします。3款1項1目1節. 報酬6万5,000円と9節の旅費1万2,000円は、民生委員推薦会の開催がなかったことによるものでございます。同じく決算書45ページ

平成27年第3回定例会 9月7日

をお願いします。3款3項1目20節. 扶助費5万円は、諸災害に罹災された方がいなかったということで未執行となっています。

次に、国保年金課にかかる決算状況についてご説明いたします。決算調書169ページをお願いします。歳入の予算額と調定額の100万円以上の差額が1件ございます。13款3項1目1節. 社会福祉費委託金で166万3,860円あります。こちらは精算交付通知が最終補正に間に合わなかったことによるものでございます。歳出における50万円以上の不用額はありませんでした。未執行予算につきましては、決算書47ページをお願いします。4款1項5目19節. 負担金及び交付金の1万9,000円は、大腸がん検診推進助成金ですが、対象者からの申請がなかったためであります。

次に、保健福祉課にかかる決算状況についてご説明します。決算調書の190ページをお願いいたします。歳入の予算額と調定額の増減額100万円以上の差額があるものが4件ありました。1件目は13款1項1目8節. 心身障害者福祉費国庫負担金2,080万9,218円の差は、介護・訓練等給付費の2,005万3,957円と障害者自立支援医療費の75万5,261円で、前年度からの伸び率を基に制度改正に伴う各々の相談計画の完全実施に向けたサービス提供の増を加味して事業費を見込みました。しかしながら、実績が下回ったために差額が生じております。次のページをお願いします。2件目は14款1項1目7節. 心身障害者福祉費県負担金1,044万5,171円の差であります。こちらは介護・訓練等給付費が858万6,531円と障害者自立支援医療費で185万8,640円ございました。理由としましては、先ほどの国庫負担金と同様となります。次のページをお願いします。3件目の14款2項2目3節. 心身障害者福祉費補助金268万1,000円の差は、重度心身障害者医療費助成事業補助金において見込みより申請件数が下回ったことが主な要因であります。次のページをお願いします。4件目は、19款5項2目1節. 過年度収入の189万9,284円の差であります。これは前年度分の国・県負担金の確定に伴う追加交付分で、障害者自立支援給付費県負担金が68万3,215円、未熟児養育医療費の国庫負担金が64万6,744円、県負担金14万3,914円が主でありまして、決定通知が最終補正に間に合わなかったことによる差額となっております。

次に、歳出の50万円以上の不用額は6件ございました。190ページをお願いします。1件目の3款1項2目13節. 委託料につきましては、7つの事業細目がありまして、そのなかで17個の委託事業の合計額で147万2,631円の不用額となっております。そのうち介護予防事業においては6つの委託事業の合計となりますが、その額が58万2,215円ありました。要因としては、見込んだ必要額より実績が少なかったことでもあります。次のページをお願いします。2件目の3款1項3目1節. 報酬66万2,368円の差額は、地域生活支援事業の嘱託員報酬で、中途退職者の後任採用までに時間を要したためこの分が不用額となったことが要因であります。次のページをお願いします。3件目の3款1項3目20節. 扶助費3,759万7,081円は、重度心身障害者医療費助成事業で579万4,086円、自立支援医療費事業で553万2,155円、介護給付・訓練等給付費事業で2,591万7,990円が生じたことが主でありまして、こちらは前年度実績を見込み前年度からの伸び率等を基に26年度の所要額を見込みましたが、実績が下回ったことによる不用額となっております。次のページをお願いします。4件目の4款1項1目13節. 委託料137万1,635円は、主に妊婦一般健診委託料の実績の確定によるものであります。次

平成27年第3回定例会 9月7日

のページをお願いいたします。5件目の4款1項1目20節、扶助費の1,354万5,302円のうち保健福祉課に関するものが200万1,971円あります。その主な要因は、未熟児養育医療費の実績確定によるものであります。6件目の4款1項2目13節、委託料1,178万8,406円については、予防接種事業において水疱瘡と高齢者肺炎球菌が定期予防接種となったことから接種者が増えるものと増を見込み補正により増額をしましたが、こちらも所要額見込よりも実績が下回ったために不用額が生じております。

次に、収入未済額についてであります。調書172ページをお願いいたします。3件、77万2,619円あります。11款1項1目3節、老人福祉施設入所負担金の現年度分1件、2万1,600円と4節、滞納繰越分の2件、75万1,019円であります。こちら滞納となっている理由としましては、生活困窮でありまして、引き続き納付制約をしっかりと守っていただいて分割納付していただき、滞納額の縮減に努めてまいりたいと思います。未執行予算につきましては、決算書の46ページをお願いいたします。4款1項2目1節、報酬3万3,000円と9節、旅費3,000円につきましては、予防接種健康被害調査委員会への諮問がなかったため、会議の開催が必要なかったことによる未執行となっております。同じく2目予防費20節、扶助費12万円と肺炎球菌ワクチン接種料金助成金は、この予防接種が定期予防接種となったことから未執行となっております。以上で、民生部各課の決算概要をご説明いたしました。歳入の予算現額と調定額との差額あるいは歳出の不用額におきましては、歳入歳出予算の的確な執行管理を行っておれば最終補正で対応できたものがございました。今後、こういうかたちで不用額とならないようにしっかりと適正な予算執行管理に努めてまいります。以上で、民生部にかかる決算の概要説明といたします。ご審議のほどよろしくをお願いいたします。

○議長 宮城清政君 休憩します。

休憩（午前11時55分）

再開（午後0時59分）

○議長 宮城清政君 再開します。午前に引き続き、各部長より説明を求めます。経済建設部長。

○経済建設部長 真境名元彦君 次に、経済建設部各課にかかる平成26年度一般会計歳入歳出決算状況について、決算書及び決算調書によりご説明いたします。まず、まちづくり振興課についてでございます。決算調書の195ページからとなっております。収入未済額については、繰越明許分以外はなく、不納欠損についてもございませんでした。

続きまして203ページをお願いいたします。予算額と調定額に100万円以上の差があるものについては、14款2項5目6節、沖縄振興公共投資交付金148万1,520円は、国場川整備工事にかかる町道3号線橋梁整備負担金において、沖縄県が施工する対象工事等が当初より減少したことによる負担額の減によるものです。歳出50万円以上の不用額につきましては、5款1項1目7節、賃金102万8,331円は、道路・公園清掃員を時間外勤務手当で当該年度は台風襲来に伴う休日出勤が少なかったことによるものとなっております。

続きまして、都市整備課関係についてご説明いたします。決算調書の204ページからとなっております。

平成27年第3回定例会 9月7日

ます。収入未済額については、繰越明許分以外はなく、不納欠損についてもございません。続いて231ページをお願いいたします。予算現額と調定額に100万円以上の差があるものについてはございません。歳出50万円以上の不用額につきましては2件ございます。1件目が8款2項3目13節。委託料50万円については、石油貯蔵施設立地対策整備において実施設計委託が不用になったことによるものです。この不用額につきましては、本来でありましたら年度末の時点で補正減すべきでしたけれども50万の金額に対する誤りがございまして今回手続きが漏れたことによるものでございます。今後このようなことがないように気を付けて執行してまいりたいと考えております。2件目は、8款4項2目15節。工事請負費94万1,200円については、黄金森公園整備工事の入札残と花・水・緑の大回廊公園工事における入札残となっております。国土事務所で対応しております高速道路の耐震補強に伴う花・水・緑の大回廊公園の地場とそういった内容の復元による単独費用でございすけれども、国道と南風原町との対応協議に年度末まで時間がかかったことにより、補正減の時期を逸したことによるものでございます。

続きまして、産業振興課についてご説明いたします。決算調書236ページからとなっております。収入未済額については、明許繰越分以外はなく、不納欠損もございませんでした。続いて253ページをお願いいたします。予算額と調定額に100万円以上の差があるものについてもございません。歳出50万円以上の不用額については、3件ございます。1件目の5款1項1目13節。委託料は、雇用した失業者が事業途中で退職し、新規で雇用するまでに時間を要したことや雇用者の選定に予定より多くの時間が取られ、ウェブ翻訳業務を断念したことによるものです。2件目の6款1項3目19節。負担金、補助及び交付金400万7,745円のうち266万2,000円は繰越明許費にて執行しました新規農業活性化事業の入札残となっております。3件目、7款1項2目13節。委託料285万5,358円のうち、99万8,689円は、やさしい観光地づくり推進事業において追加発注を予定しておりました機器に不具合が発見され、交換性のある別の機器を検討いたしましたが、それに代わる機器の対応ができなかったためとなっております。以上で、平成26年度、経済建設部にかかる決算概要の説明といたします。よろしくご審議のほどお願いします。

○議長 宮城清政君 教育部長。

○教育部長 新垣好彦君 それでは、教育部各課にかかる平成26年度一般会計歳入歳出決算状況について、決算書及び決算調書により説明をいたします。まず、教育総務課の決算状況から節々みいたします。調書258ページをお開きください。決算書は23ページになります。19款5項3目。学校給食収入の1節。現年度分と2節。滞納繰越分の収入未済がございす。1節の学校給食保護者負担金の現年度分111件で収入未済額が390万8,848円で、次の2節。滞納繰越分1,389件で6,893万4,659円となっております。歳入各目の節における予算額と調定額の増減100万円以上あるものについて説明いたします。調書は268ページでございす。決算書は23ページになります。19款5項3目。学校給食収入1節。現年度分はマイナス350万6,513円の差額が出ています。これは児童生徒及び臨時職員等の

## 平成27年第3回定例会 9月7日

増に伴う給食費増額分の補正増額を措置しなかったための差額になっております。次にその下の2節滞納繰越分もマイナス7,137万8,550円の差額が出ております。これは平成25年度の繰越分18パーセントの収納率を見込み、平成24年度以前の滞納分は3パーセントの収納率を見込んで予算計上したための差額となっております。次に歳出の各目50万円以上の不用額について説明いたします。4件ございます。調書は同じく268ページから269ページです。決算書は64ページになります。10款3項2目20節、扶助費58万2,602円の不用額は、特別支援教育事業の当初見込みより申請者が少なかったことによるものです。次は決算書で70ページになります。10款6項1目11節、需用費136万4,526円は、保健体育費で黄金森公園費、山川体育センター運営費、花・水・緑の大回廊公園事業費等の8事業ごとの執行残の合計額となっております。10款6項1目13節、委託料75万6,953円は、入札執行残によるものです。それから10款6項1目18節、備品購入費150万6,200円も入札の執行残によるものです。

次に、学校教育課の決算状況について説明いたします。決算調書は272ページをお願いします。決算書は11ページになります。収入未済額の説明です。12款1項4目1節、幼稚園保育料、現年度分の収入未済額で5万円ございます。9節、幼稚園預かり保育料、これも現年度分で4万5,000円となっております。この額につきましては、平成27年度6月中旬に納入済となっております。次に、決算調書の309ページをお開きください。決算書は60ページから61ページになります。歳入の各目の節における予算額と調定額の増減100万円以上については、ありませんでした。歳出の各目の節において50万円以上の不用額について説明いたします。学校教育課は7件ございます。10款1項2目8節、報償費69万7,000円の不用額は、教育相談事業、適正就学事前諸検査謝礼金等の事業の合計の執行残でございます。当初予定していた教育相談活動時間数の減等によるものでございます。次に10款1項2目19節、負担金、補助及び交付金64万9,003円の不用額は、各種大会派遣補助金で前年度よりも派遣費対象が少なかったことによるものです。10款2項1目7節、賃金131万5,770円の不用額は、主に児童生徒の転入で年度途中に特別支援教育支援員の増員を見込んでいましたが、転入がなかったために配置しなかったことによるものです。10款2項1目11節、学校管理費の需用費84万9,576円の不用額は、各小学校の需用費不用額の合計となっております。次のページをお願いいたします。10款2項2目11節、教育振興費の需用費54万728円の不用額は、これも各中学校の不用額の合計となっております。312ページの10款3項1目7節、賃金85万3,100円の不用額は、主に児童生徒の転入で年度途中に特別支援教育支援員の増額を見込んでいましたが、転入がなかったために配置しなかったことによるものです。10款3項1目13節、委託料64万2,388円の不用額は、2中学校の残額の合計となっておりますが、主に自家用電気工作物管理委託料の入札執行残と職員健康診断委託料の残額となっております。

次に、生涯学習文化課の決算状況について説明いたします。決算調書328ページをお願いいたします。決算書は30ページと68ページにまたがっております。歳入の各目の節における予算額と調定額の増減額100万円以上についてはありませんでした。歳出で各目50万円以上の不用額について説明いたします。生涯学習文化課は3件ございます。決算書は総務費の30ページになります。2款11項1目

平成27年第3回定例会 9月7日

13節. 地域づくり推進事業需用費59万1,370円の不用額は、複数の課にまたがったの事業になります。生涯学習文化課の事業としましては、学校スポーツ文化指導員派遣事業で部活動の外部指導員へのユニフォームの支給がございますが、その対象人数が支給実績で減によるものでございます。10款5項4目13節. 委託料83万9,039円の不用額は、入札の執行残でございます。10款5項4目19節. 負担金、補助及び交付金の52万769円の不用額は、伝統芸能保存育成補助金、プロジェクトヒュート補助金の残額となります。プロジェクトヒュート補助金につきましては、イベントで活動する団員の活動回数の減で、謝礼金等の減による補助金減額によるものとなっております。以上、教育部にかかる決算の概要説明といたします。よろしくご審議をお願いいたします。

○議長 宮城清政君 議会事務局長。

○議会事務局長 仲村一夫君 それでは、議会事務局・監査事務局についてご説明します。決算調書の7ページをご覧ください。決算書は25ページと37ページが監査となっております。歳出の各目の節において50万円以上の不用額調べで1款1項1目1節. 報酬50万6,820円不用額が発生しました。平成26年度は議員選挙があったことから、改選時の9月分報酬を例年以上に予算計上することになっています。この不用額となった9月増額分の補正減を失念したことによるものとなっております。同じく1款1項1目19節. 負担金、補助及び交付金、不用額122万8,875円は、平成27年度1月に平成26年度分収支報告書を提出した際に、政務活動費の返還分129万5,875円があったためとなっております。不用額との差額6万7,000円につきましては、前期議員のなかでお一人だけ返還があった分を戻入して調定減は行っております。そのために差額が発生しております。以上でございます。

○議長 宮城清政君 これで各部長からの所管にかかる説明が終わりました。これで説明を終わります。